

77R&C

調査月報

2021.

1

■宮城県経済の動き	1
■データで見る宮城県	12
■2018年度 宮城県民経済計算	
■主要経済指標	14
■経済日誌(東北・宮城県)	18
■今月の事件簿	19
生産性の謎～“安売り経済”の来し方、行く末～	

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから厳しい状況が続いている。

概 況

生産は持ち直しに向けた動きとなっている。需要面の動きをみると、公共投資は減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している。住宅投資は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより減少している。個人消費は新型コロナウイルスの影響による下押しが残存しているが、持ち直しの動きに広がりが見られる。雇用情勢は労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている。

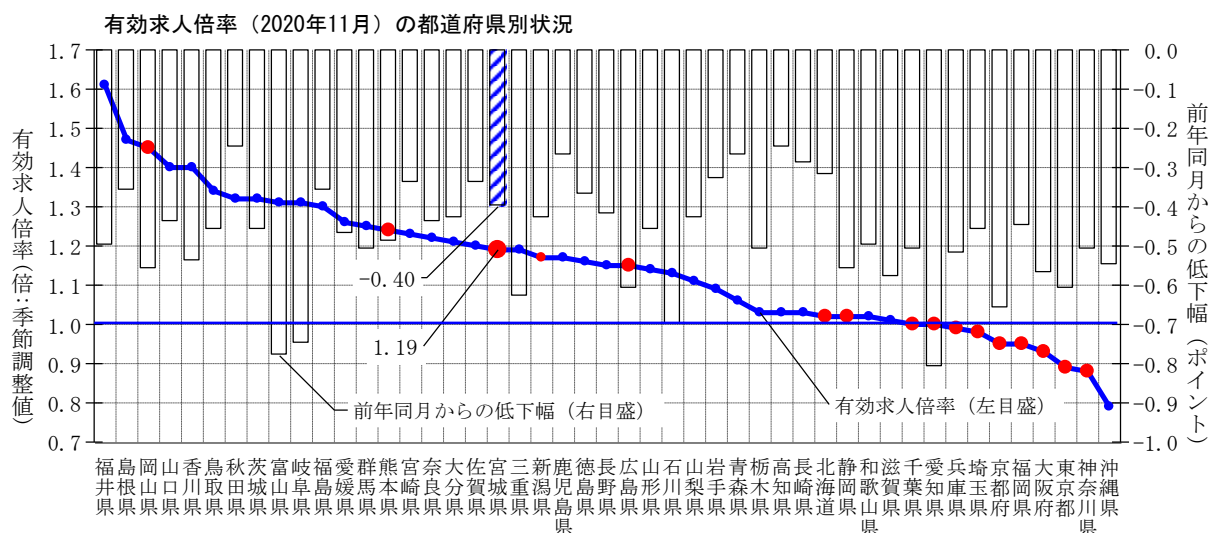
(参考) 県内景況判断の推移

	2020年11月	12月	2021年1月
総括判断	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから厳しい状況が続いている (据え置き)	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから厳しい状況が続いている (据え置き)	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから厳しい状況が続いている (据え置き)
生産	弱めの動きとなっている	下げ止まりがうかがわれる動きとなっている	持ち直しに向けた動きとなっている
公共投資	なお高めの水準ながら、震災復旧工事を中心に減少基調となっている	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している
住宅投資	建替需要や再開発の反動などにより減少している	建替需要や再開発の反動などにより減少している	建替需要や再開発の反動などにより減少している
個人消費	新型コロナウイルスの影響による下押しが残存しているが、持ち直しの動きに広がりが見られる	新型コロナウイルスの影響による下押しが残存しているが、持ち直しの動きに広がりが見られる	新型コロナウイルスの影響による下押しが残存しているが、持ち直しの動きに広がりが見られる
雇用情勢	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている
	2020年1～3月	4～6月	7～9月
企業の景況感	急激かつ大幅に悪化している	大幅に後退している	持ち直しの動きが鈍く、総じて低迷している

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

感染症の流行期に入り県内でも最多感染者数の更新が相次ぎ、人の移動・集合に関連するサービス業、特に女性や非正規雇用の多い飲食サービス業が集積する仙台市での深刻な影響が懸念される。ただ、同様の産業集積がある他の都市圏域と比較すると有効求人倍率の低下は小幅で、県内の雇用情勢は厳しいながらも相対的にはよく持ちこたえている状況にあると言える。



（全国、東北経済の基調判断）＜要約＞

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる（12月22日）	厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている (12月14日)
個人消費	一部に足踏みもみられるが、総じてみれば持ち直している(△)	厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている
設備投資	このところ減少している	弱めの動きとなっている
住宅投資	弱含んでいる	減少している
公共投資	堅調に推移している	緩やかに増加している
生産	持ち直している	持ち直している(△)
雇用	弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる	弱めの動きとなっている

注）下線部は上方修正(△)または下方修正(▽)

（出所：内閣府、日銀仙台支店）

77B I

77B I（暫定値）は、
下げ止まりがうかがわれる

動きとなっている。

11月の77B I（暫定値）は、前月比0.5ポイント上昇の99.5となった。

採用指標別にみると、前月と比べ宮城県消費動向指数、建築物着工床面積、有効求人倍率は上昇した。また、10月の鉱工業生産指数は前月比上昇した。

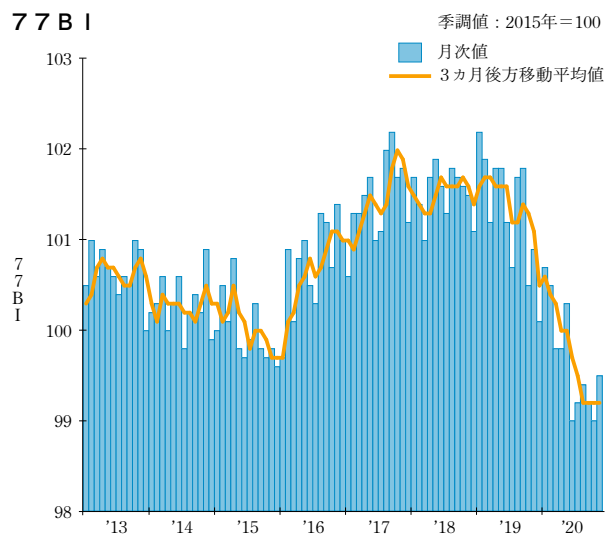
一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比横ばいの99.2となった。

経済活動の水準が徐々に引き上げられており、すべての採用指標（鉱工業生産指数の暫定値を除く）が揃って上昇したのは2年7カ月ぶりです。



※77B Iは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数（当社作成）、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77B I



出典：当社作成（以下も同じ）

77B I

（季節調整値、2015年＝100）

	2020年9月	10月	11月
B I 値	99.2	99.0	99.5
鉱工業生産指数	91.8	97.7	97.7
宮城県消費動向指数	105.2	96.2	100.9
建築物着工床面積	53.5	57.3	84.0
有効求人倍率	85.3	86.8	89.0

生産動向

鉱工業生産指数は、持ち直しに向けた動きとなっている。

10月の鉱工業生産指数は、前月比6.4%上昇の97.7となった。業種別にみると、電子部品・デバイス工業が前月比プラスとなったことなどから、前月に引続き前月を上回っている。

一方、前年と比較すると、汎用・生産用・業務用機械工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比1.0%の低下となり、13カ月連続して前年を下回っている。

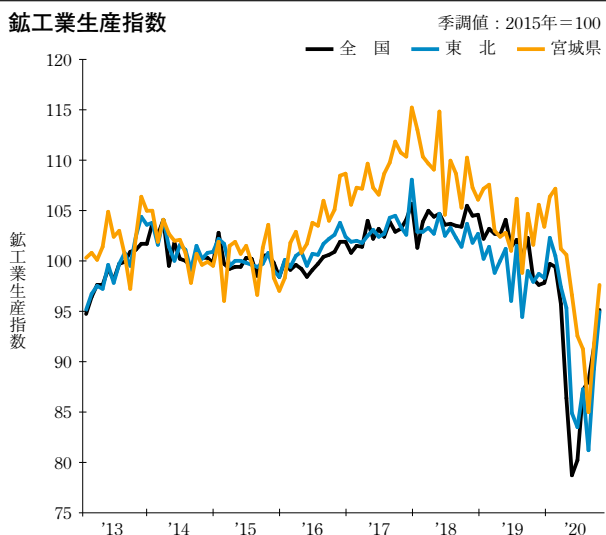
生産指数（季調済）はここ2カ月で14.9%上昇と急反転、主力の電子部品・デバイスの持ち直し、高めの水準圏内で推移する食料品の下支えなどにより、コロナショック前の水準に近づきつつあります。



鉱工業生産指数（2015年＝100、前年比：％）

	2020年8月	9月	10月
宮城県（季調済指数）	85.0	91.8	97.7
宮城県	▲ 18.0	▲ 11.8	▲ 1.0
東北	▲ 14.1	▲ 10.0	▲ 3.0
全国	▲ 13.8	▲ 9.0	▲ 3.0

鉱工業生産指数



出典：宮城県震災復興・企画部「宮城県鉱工業生産指数」（以下も同じ）

鉱工業生産指数

（2015年＝100、前年比：％）

	2020年8月	9月	10月
化学、石油・石炭製品工業	▲ 27.9	▲ 24.9	6.5
紙・パルプ工業	▲ 19.3	▲ 9.7	▲ 3.6
窯業・土石製品工業	▲ 19.0	▲ 13.2	▲ 3.4
電子部品・デバイス工業	▲ 23.9	▲ 6.6	▲ 0.5
汎用・生産用・業務用機械工業	▲ 12.1	▲ 22.4	▲ 10.7
輸送機械工業	▲ 29.8	▲ 27.7	▲ 12.2
食料品工業	▲ 4.6	▲ 1.7	6.2

10月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学・石油・石炭製品工業**が、前月比では3カ月連続してプラスとなっており、前年比では8カ月ぶりにプラスとなった。

紙・パルプ工業が、前月比では2カ月ぶりにマイナスとなり、前年比では11カ月連続してマイナスとなっている。

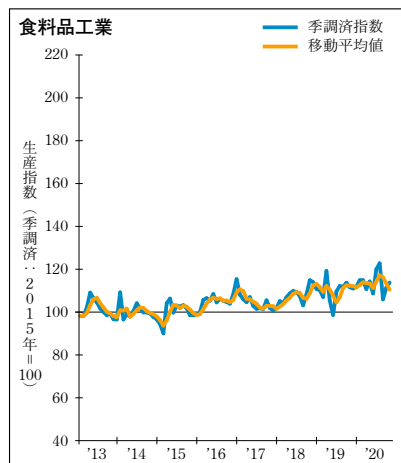
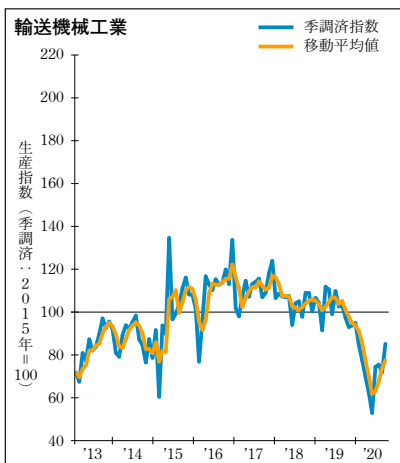
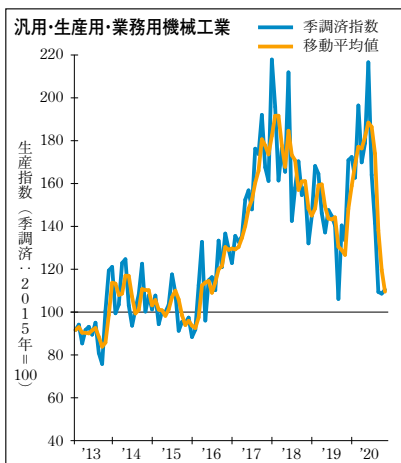
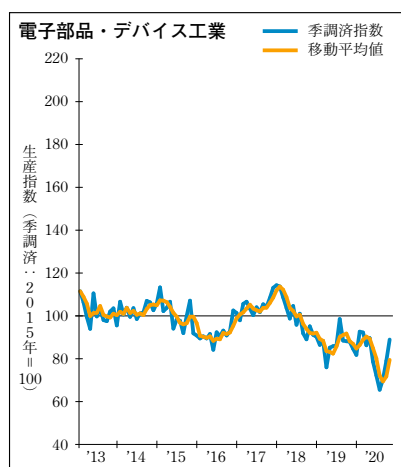
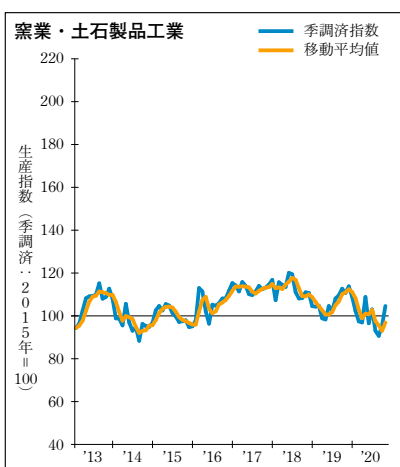
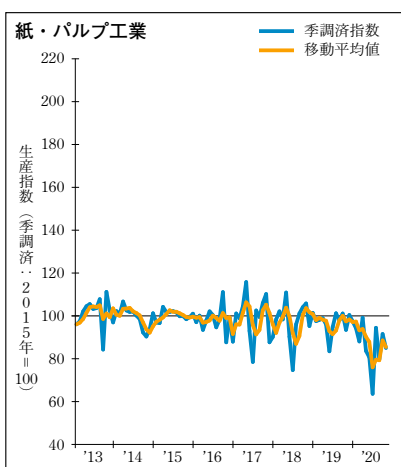
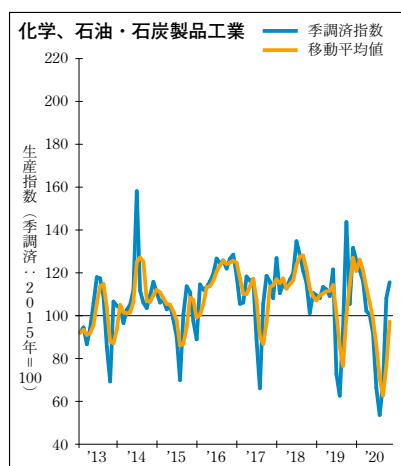
窯業・土石製品工業が、複層ガラスの生産が増加したことなどから前月比では前月に引続きプラスとなっているが、前年比では4カ月連続してマイナスとなっている。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、トランスの生産が増加したことなどから前月比では3カ月連続してプラスとなっているが、前年比では6カ月連続してマイナスとなっている。

汎用・生産用・業務用機械工業が、プラスチック用金型の生産が増加したことなどから前月比では5カ月ぶりにプラスとなったが、前年比では4カ月連続してマイナスとなっている。

輸送機械工業が、前月比では2カ月ぶりにプラスとなったが、前年比では13カ月連続してマイナスとなっている。

生活関連型業種では、**食料品工業**が、配合飼料の生産が増加したことなどから、前月比では前月に引続きプラスとなっており、前年比では3カ月ぶりにプラスとなった。



建設動向

公共工事請負金額は減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している。住宅着工は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより減少している。建築物着工は着工水準が低下している。

公共工事

11月の公共工事請負金額は、前年同月比5.0%増の351億円となり、4カ月連続して前年を上回っている。

発注者別にみると、国の機関では、同2.7倍の61億円と前年を上回った。

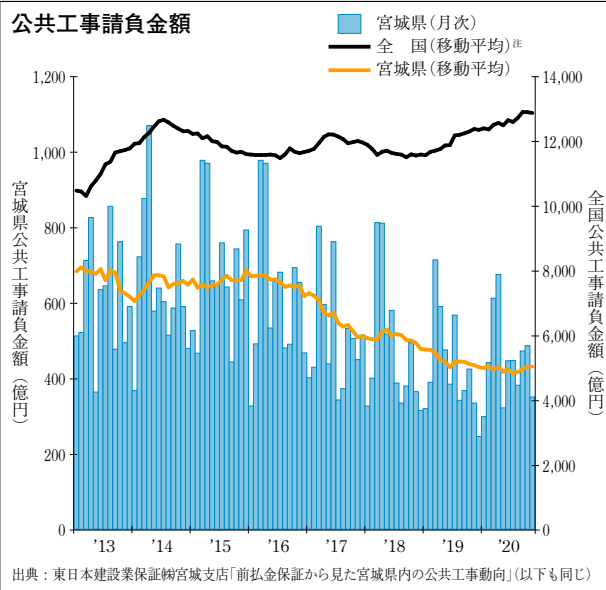
一方、地方の機関は、県が同25.4%減の112億円、市町村等は同10.1%増の179億円となり、全体で同6.9%減の291億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年11月の請負金額（175億円）と比べた水準は2.0倍となっている。

震災・台風の復旧工事に災害関連以外の大型工事も重なり、4カ月連続の前年比プラスとなるのは5年3カ月ぶりです。



公共工事請負金額



注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別)

(前年比、%)

	2020年9月	10月	11月
宮城県	28.5	14.5	5.0
国の機関	3.2倍	▲ 48.9	2.7倍
県	32.6	30.3	▲ 25.4
市町村等	0.5	36.1	10.1
全国	17.1	▲ 0.4	▲ 3.3

住宅建設

11月の新設住宅着工戸数は、前年同月比10.0%減の1,453戸（全国3.7%減、70,798戸）となり、前月に引続き前年を下回っている。

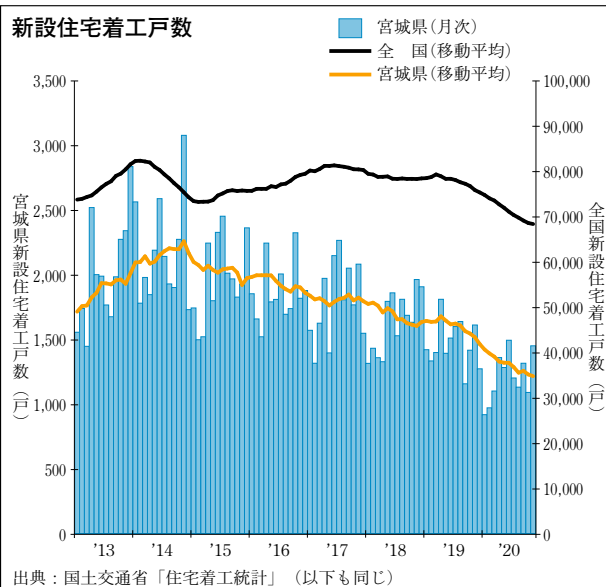
利用関係別にみると、持家が同25.1%増（494戸）と前年を上回ったが、貸家が同5.4%減（645戸）、分譲が同41.6%減（313戸）と前年を下回った。

また、震災前の2010年11月の着工戸数（1,320戸）と比べた水準は10.1%増となっている。

大型マンションが分譲（89戸）・賃貸（77戸）ともに着工し、持家が18カ月ぶりにプラスとなりましたが、若林区・太白区での反動が響き減少が続いています。



新設住宅着工戸数



新設住宅着工戸数(利用関係別)

(前年比、%)

	2020年9月	10月	11月
宮城県	13.7	▲ 23.0	▲ 10.0
持家	▲ 0.7	▲ 4.6	25.1
貸家	42.3	▲ 20.2	▲ 5.4
分譲	▲ 7.6	▲ 46.0	▲ 41.6
全国	▲ 9.9	▲ 8.3	▲ 3.7

新設住宅着工戸数(市部・郡部別)

(前年比、%)

	2020年9月	10月	11月
市部	10.2	▲ 30.6	▲ 13.1
うち仙台市	8.1	▲ 29.3	▲ 17.1
うち仙台市以外	14.0	▲ 33.3	▲ 4.3
郡部	52.0	46.8	29.7

建築物着工

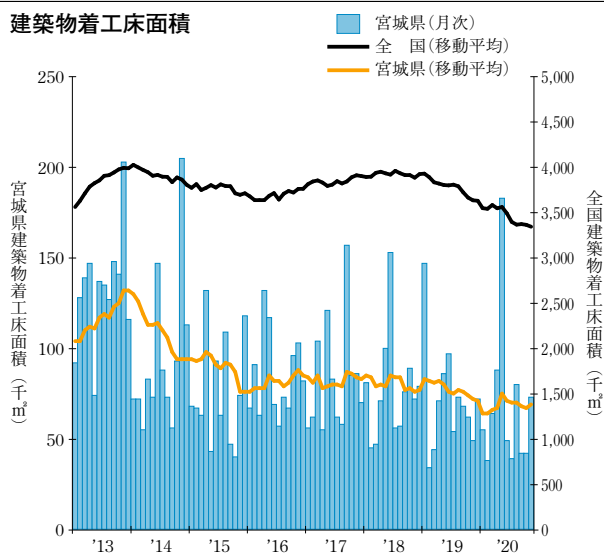
11月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比48.6%増の73千㎡、工事費予定額は同40.5%増の137億円となり、床面積、工事費予定額とも3カ月ぶりに前年を上回った。

使途別に床面積をみると、店舗（9千㎡：前年同月比46.6倍）や倉庫（13千㎡：同3.8倍）などが前年を上回った。

コロナ禍で大幅な需要減少に見舞われているホテルの着工が2棟あり、床面積は3カ月ぶりに50千㎡を上回りました。



建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積（使途別）

（前年比、%）

	2020年9月	10月	11月
宮城県	▲ 38.1	▲ 32.0	48.6
事務所	▲ 15.8	▲ 38.8	15.5
店舗	▲ 73.9	▲ 94.8	46.6倍
工場	▲ 69.4	▲ 64.6	9.1
倉庫	▲ 34.1	▲ 61.6	3.8倍
その他	2.4	71.1	10.9
全国	2.2	▲ 2.8	▲ 7.7

建築物着工工事費予定額（使途別）

（前年比、%）

	2020年9月	10月	11月
宮城県	▲ 12.8	▲ 21.6	40.5
事務所	8.1	▲ 9.5	56.6
店舗	▲ 83.9	▲ 96.5	49.9倍
工場	▲ 56.6	▲ 76.5	12.5
倉庫	▲ 23.7	▲ 65.1	4.2倍
その他	44.0	52.5	▲ 15.1
全国	8.5	▲ 10.4	▲ 12.6

消費動向

宮城県消費動向指数は持ち直しの動きがうかがわれる。

小売業主要業態販売は在宅需要を中心に底堅さがみられ、乗用車新車販売は持ち直している。

消費動向指数

11月の宮城県消費動向指数は、前月比4.7ポイント上昇の100.9となり、3カ月ぶりに上昇した。

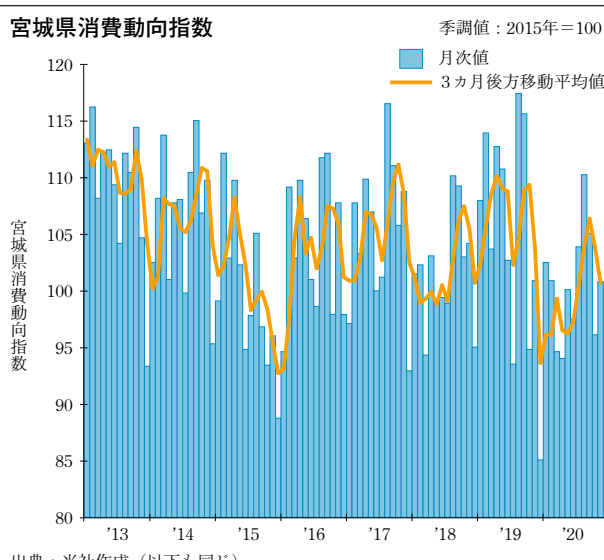
消費費目別にみると、「家具・家事用品」や「被服・履物」などが上昇した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比3.1ポイント低下の100.8となった。

感染拡大に伴い旅行やレジャーなどの教養娯楽サービス、外食などが低下しましたが、その代替需要である巣ごもり消費は底堅く推移しています。



宮城県消費動向指数



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数

（季節調整値、2015年=100）

	2020年9月	10月	11月
消費動向指数	105.2	96.2	100.9
家賃指数	103.2	103.2	103.4
乗用車販売指数	85.0	92.9	87.3
コア消費支出指数	106.1	98.9	100.4

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

11月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）

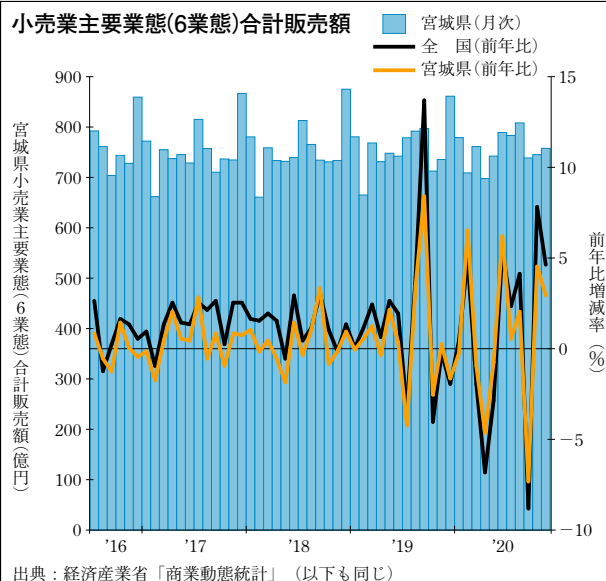
は、前年同月比3.0%増の761億円（全国4.7%増、3兆9,102億円）となり、前月に引続き前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同0.0%減の340億円（全国3.5%減）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。コンビニエンスストアは同3.9%減の188億円（全国2.4%減）となり、9カ月連続して前年を下回っている。家電大型専門店と同19.8%増の59億円（全国25.3%増）となり、前月に引続き前年を上回っている。ドラッグストアは同13.3%増の116億円（全国7.1%増）となり、56カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同3.9%増の58億円（全国7.3%増）となり、前月に引続き前年を上回っている。

6業態合計では前々年比でも3.3%増、この間の物価上昇率（生鮮食品含む総合：0.4%）を加味しても「モノ」の需要は堅調ですが、業態間のバラツキが拡大しています。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



出典：経済産業省「商業動態統計」（以下も同じ）

小売業主要業態販売額

（前年比、%）

	2020年9月	10月	11月
6業態合計(宮城県)	▲ 7.3	4.6	3.0
百貨店・スーパー	▲ 8.7	5.9	▲ 0.0
コンビニエンスストア	▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 3.9
家電大型専門店	▲ 32.4	28.7	19.8
ドラッグストア	1.8	3.6	13.3
ホームセンター	▲ 9.6	5.9	3.9
6業態合計(全国)	▲ 8.8	7.9	4.7

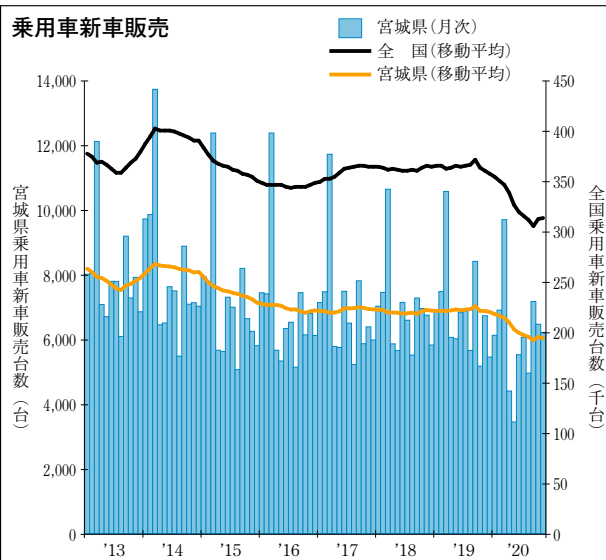
注）全店ベース

乗用車新車販売

11月の乗用車新車販売台数は、前年同月比7.7%減（全国6.7%増）の6,226台となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

車種別にみると、普通車は、同6.4%増（全国21.0%増）の2,259台となり、前月に引続き前年を上回っている。小型車は、同28.3%減（全国11.7%減）の1,718台となり、2カ月ぶりに前年を下回った。また、軽乗用車は、同1.1%増（全国7.2%増）の2,249台となり、前月に引続き前年を上回っている。

乗用車新車販売



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規格車種別・銘柄別・都道府県別検査（販売）台数」（以下も同じ）

乗用車新車販売台数

（前年比、%）

	2020年9月	10月	11月
宮城県	▲ 14.8	25.0	▲ 7.7
普通車	▲ 15.9	28.0	6.4
小型車	▲ 18.3	21.8	▲ 28.3
軽乗用車	▲ 9.9	25.1	1.1
全国	▲ 14.7	30.8	6.7

観光動向

10月の延べ宿泊者数は、前年同月比17.8%減の715千人泊となり、8カ月連続して前年を下回っている。

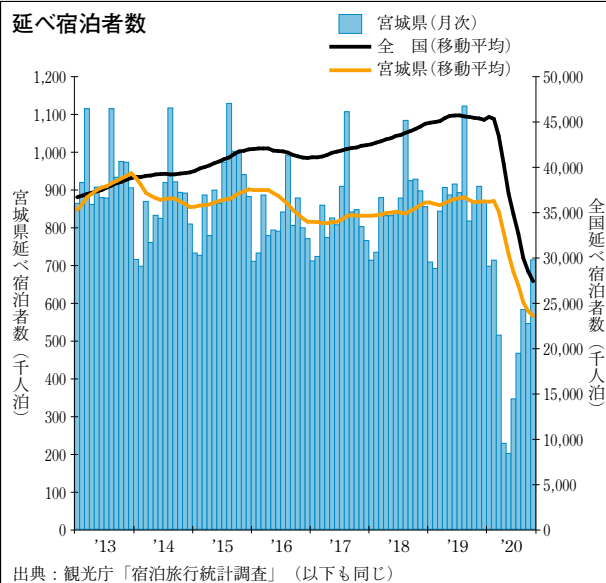
居住地別にみると、県内宿泊客は同24.8%増の239千人泊と8カ月ぶりに前年を上回り、県外宿泊客は同20.4%減の460千人泊と10カ月連続して前年を下回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同96.2%減の2千人泊となり、8カ月連続して前年を下回っている。

マイクロ・ツーリズムの広がりや昨年の台風19号による落ち込みなどにより県内宿泊客は前年を上回り、県外宿泊客も“GoToトラベル”の東京解禁によりマイナス幅が縮小するなど政策効果が色濃く表れています。



延べ宿泊者数



延べ宿泊者数(居住地別)

(千人泊)

	2020年8月	9月	10月
宮城県	583	546	715
うち県内客	230	199	239
うち県外客	344	331	460
うち外国人	2	3	2
全国	26,149	26,021	32,413
うち外国人	219	185	266

延べ宿泊者数(居住地別)

(前年比、%)

	2020年8月	9月	10月
宮城県	▲ 48.0	▲ 33.3	▲ 17.8
うち県内客	▲ 12.0	▲ 4.2	24.8
うち県外客	▲ 54.7	▲ 38.1	▲ 20.4
うち外国人	▲ 96.0	▲ 93.2	▲ 96.2
全国	▲ 55.1	▲ 40.5	▲ 28.6
うち外国人	▲ 97.4	▲ 97.3	▲ 97.0

水産動向

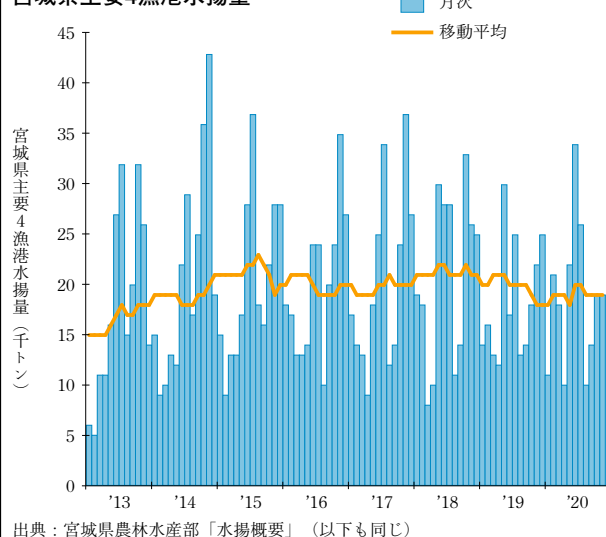
11月の主要4漁港における水揚げは、数量が前年同月比11.6%減の19千トン、金額が同9.7%増の59億円となり、数量は3カ月ぶりに前年を下回り、金額は5カ月ぶりに前年を上回った。

魚種別にみると、数量はサンマなどが減少し、金額はサケ・マスなどが増加した。

漁港別にみると、数量は全ての漁港が前年を下回った。金額は塩釜が前年を下回ったが、石巻、気仙沼、女川が前年を上回った。

なお、震災前の2010年11月の水揚げ（数量：39千トン、金額：67億円）と比べると、数量は50.9%減となり、金額は12.0%減となっている。

宮城県主要4漁港水揚げ



主要漁港水揚げ量

(前年比、%)

	2020年9月	10月	11月
合計	2.8	1.5	▲ 11.6
塩釜	▲ 72.6	▲ 42.7	▲ 26.4
石巻	33.6	9.4	▲ 6.7
気仙沼	▲ 9.7	▲ 17.0	▲ 15.7
女川	3.3倍	2.1倍	▲ 4.5

主要漁港水揚げ金額

(前年比、%)

	2020年9月	10月	11月
合計	▲ 15.9	▲ 2.5	9.7
塩釜	▲ 32.9	▲ 20.5	▲ 24.6
石巻	▲ 2.8	▲ 3.5	16.2
気仙沼	▲ 18.0	▲ 11.3	1.3
女川	57.2	80.9	60.1

貿易動向

11月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比32.6%減の156億円、輸入が同22.7%減の585億円となった。

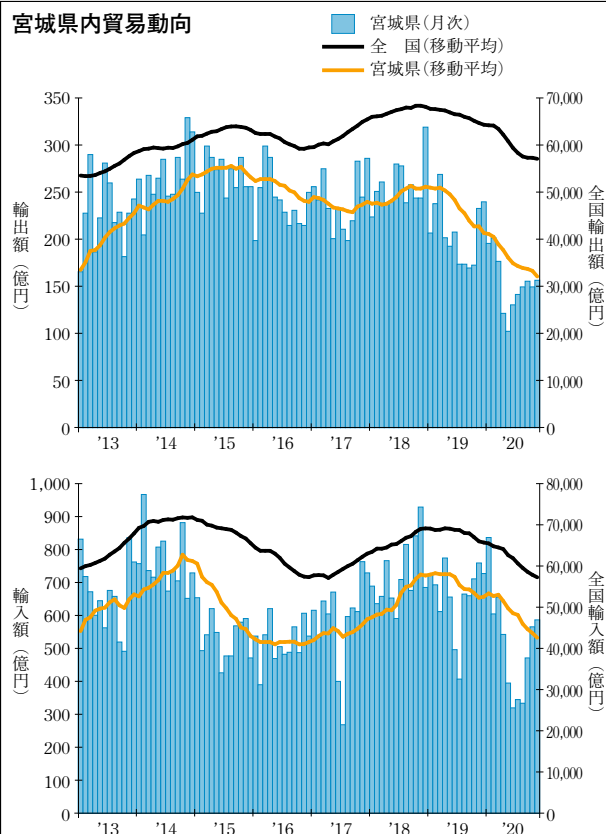
輸出は石油製品が減少したことなどから20カ月連続して前年を下回っている。一方、輸入は原油・粗油が減少したことなどから8カ月連続して前年を下回っている。

輸出額・輸入額

(前年比、%)

		2020年9月	10月	11月
宮城県	輸出	▲ 8.2	▲ 13.3	▲ 32.6
	輸入	▲ 28.6	▲ 20.4	▲ 22.7
全 国	輸出	▲ 4.9	▲ 0.2	▲ 4.2
	輸入	▲ 17.4	▲ 13.3	▲ 11.1

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

11月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比0.5%低下の101.6となり前月に引続き前年を下回っている。

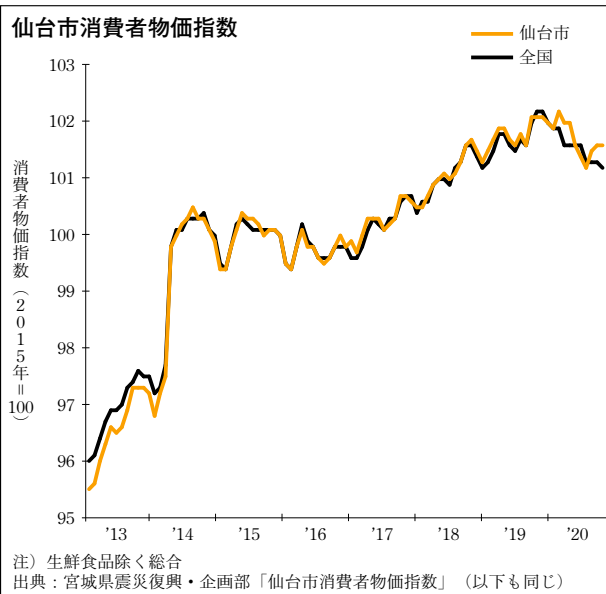
費目別にみると、「教養娯楽」や「光熱・水道」などが低下した。

消費者物価指数(費目別)

(前年比、%)

		2020年9月	10月	11月
生鮮食品を除く食料		1.5	1.1	1.1
住居		0.3	0.7	1.1
光熱・水道		▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 5.5
家具・家事用品		1.3	▲ 2.2	▲ 0.5
被服および履物		4.1	3.1	4.0
保健医療		0.1	▲ 1.0	▲ 0.6
交通・通信		0.8	▲ 0.9	▲ 1.3
教育		▲ 15.4	▲ 7.4	▲ 7.4
教養娯楽		▲ 1.8	▲ 3.9	▲ 4.0
諸雑費		▲ 0.1	1.5	1.8

仙台市消費者物価指数

注）生鮮食品除く総合
出典：宮城県震災復興・企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)

(前年比、%)

		2020年9月	10月	11月
仙台市		0.0	▲ 0.5	▲ 0.5
全国		▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.9

雇用動向

雇用情勢は労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている。

11月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が増加したことなどから、前月比0.03ポイント上昇の1.19倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて宿泊業・飲食サービス業などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、石巻（1.85倍）、築館（1.49倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.72倍）、塩釜（0.89倍）などでは1倍を下回っている。

有効求人倍率が2カ月連続で上昇する一方、新規求人数（前年比）の連続マイナスが16カ月に及んでいます。足元の就職・充足状況を見ると、労働需給のミスマッチが生じている可能性も考えられます。



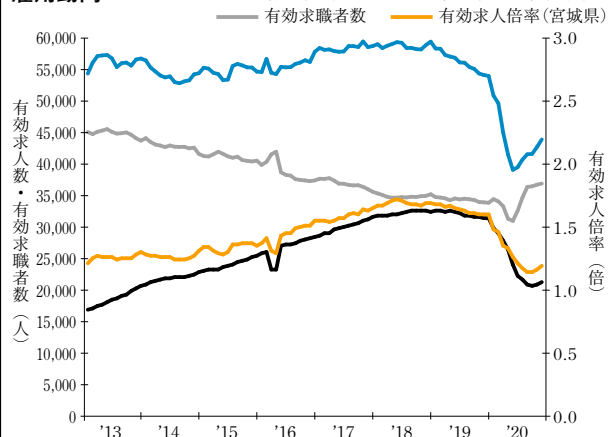
有効求人倍率等

(倍、%)

	2020年9月	10月	11月
有効求人倍率(宮城県)	1.14	1.16	1.19
(全国)	1.03	1.04	1.06
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 17.7	▲ 19.3	▲ 19.0

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2020年9月	10月	11月
気仙沼	1.33	1.43	1.45
石巻	1.50	1.66	1.85
塩釜	0.81	0.84	0.89
仙台	1.21	1.24	1.29
大和	1.17	1.18	1.27
古川	0.92	0.96	1.07
築館	1.45	1.43	1.49
迫	0.85	0.84	0.91
大河原	0.64	0.66	0.72
白石	0.92	0.98	0.99

倒産動向

11月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比横ばいの7件、負債額では同55.2%減の7億円となった。

倒産企業を業種別にみると、建設業が3件、小売業が2件などとなっている。

主因別では、販売不振、過小資本が各2件などとなっている。

地域別では、仙台市が3件などとなっている。

また、震災前の2010年11月の企業倒産（件数：15件、負債額：54億円）と比べると、件数は53.3%減、負債額は87.0%減となっている。

2020年（速報値）の倒産件数は前年比26件減、負債総額は同42億円減となり、政府の強い意思を反映してともに前年を下回りました。

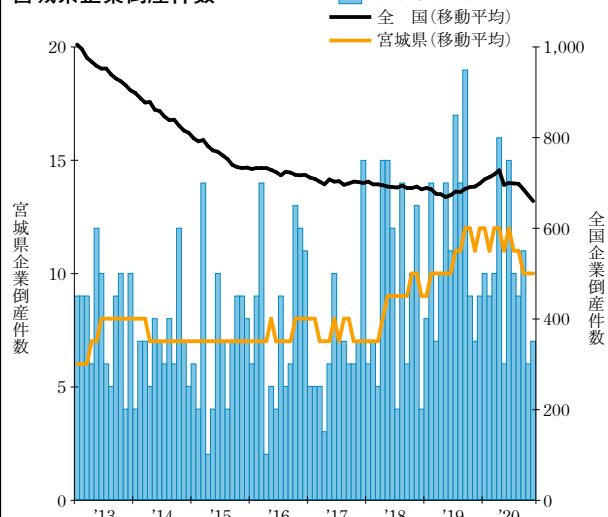


企業倒産件数・負債額

(件、百万円)

		2020年9月	10月	11月
宮城県	件数	11	6	7
	負債額	836	639	702
全国	件数	565	624	569
	負債額	70,740	78,342	102,101

宮城県企業倒産件数



出典：株式会社東京商工リサーチ「倒産月報（宮城県企業倒産状況）」（以下も同じ）

企業倒産件数・負債額

(前年比、%)

		2020年9月	10月	11月
宮城県	件数	▲ 42.1	▲ 33.3	0.0
	負債額	▲ 90.3	▲ 59.6	▲ 55.2
全国	件数	▲ 19.5	▲ 20.0	▲ 21.8
	負債額	▲ 37.4	▲ 11.6	▲ 16.6

人口動向

12月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比1万617人減の229万1,507人となり、51カ月連続して前年を下回っている。

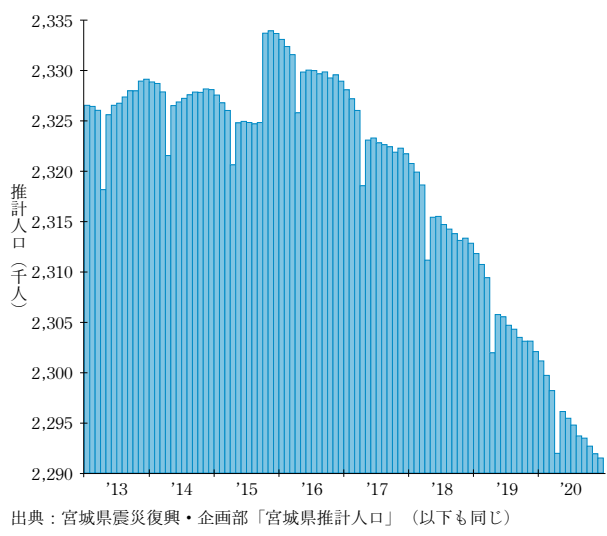
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は9,986人減、社会増減は631人減となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市（1,555人増）、名取市（574人増）の2市、減少したのは石巻市（1,799人減）、登米市（1,315人減）、栗原市（1,253人減）など33市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では5万5,346人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（4万5,516人増）、名取市（5,809人増）、富谷市（4,301人増）など8市町村では増加したが、石巻市（2万1,181人減）、気仙沼市（1万3,575人減）など27市町では減少している。

宮城県人口動向



宮城県人口

(人)

	2020年10月	11月	12月
総人口	2,292,690	2,291,927	2,291,507
自然増減	▲ 608	▲ 776	▲ 995
社会増減	▲ 190	13	575

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向（推計人口）

(人)

	2011年3月 ①	2019年12月 ②	2020年12月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2019年12月 ②	2020年12月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮 城 県	2,346,853	2,302,124	2,291,507	▲10,617	▲55,346	村 田 町	11,939	10,772	10,565	▲ 207	▲ 1,374
仙 台 市	1,046,737	1,090,698	1,092,253	1,555	45,516	柴 田 町	39,243	38,758	38,708	▲ 50	▲ 535
石 巻 市	160,394	141,012	139,213	▲ 1,799	▲21,181	川 崎 町	9,919	8,575	8,467	▲ 108	▲ 1,452
塩 釜 市	56,221	52,553	52,025	▲ 528	▲ 4,196	丸 森 町	15,362	12,751	12,369	▲ 382	▲ 2,993
気仙沼市	73,154	60,727	59,579	▲ 1,148	▲13,575	亘 理 町	34,795	32,985	32,875	▲ 110	▲ 1,920
白 石 市	37,273	33,301	32,686	▲ 615	▲ 4,587	山 元 町	16,608	11,893	11,756	▲ 137	▲ 4,852
名 取 市	73,603	78,838	79,412	574	5,809	松 島 町	15,014	13,449	13,225	▲ 224	▲ 1,789
角 田 市	31,188	28,500	27,952	▲ 548	▲ 3,236	七ヶ浜町	20,353	18,106	17,840	▲ 266	▲ 2,513
多賀城市	62,990	62,080	62,000	▲ 80	▲ 990	利 府 町	34,279	35,513	35,430	▲ 83	1,151
岩 沼 市	44,160	44,407	44,366	▲ 41	206	大 和 町	25,366	28,639	28,363	▲ 276	2,997
登 米 市	83,691	77,685	76,370	▲ 1,315	▲ 7,321	大 郷 町	8,871	7,858	7,792	▲ 66	▲ 1,079
栗 原 市	74,474	65,192	63,939	▲ 1,253	▲10,535	大 衡 村	5,361	5,866	5,754	▲ 112	393
東松島市	42,840	39,135	38,886	▲ 249	▲ 3,954	色 麻 町	7,406	6,742	6,599	▲ 143	▲ 807
大 崎 市	134,950	128,758	127,587	▲ 1,171	▲ 7,363	加 美 町	25,421	22,170	21,765	▲ 405	▲ 3,656
富 谷 市	47,501	51,881	51,802	▲ 79	4,301	涌 谷 町	17,399	15,624	15,237	▲ 387	▲ 2,162
蔵 王 町	12,847	11,536	11,375	▲ 161	▲ 1,472	美 里 町	25,055	24,055	23,867	▲ 188	▲ 1,188
七ヶ宿町	1,664	1,294	1,244	▲ 50	▲ 420	女 川 町	9,932	5,828	5,647	▲ 181	▲ 4,285
大河原町	23,465	23,754	23,634	▲ 120	169	南三陸町	17,378	11,189	10,925	▲ 264	▲ 6,453

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数

データで見る宮城県

2018年度 宮城県民経済計算

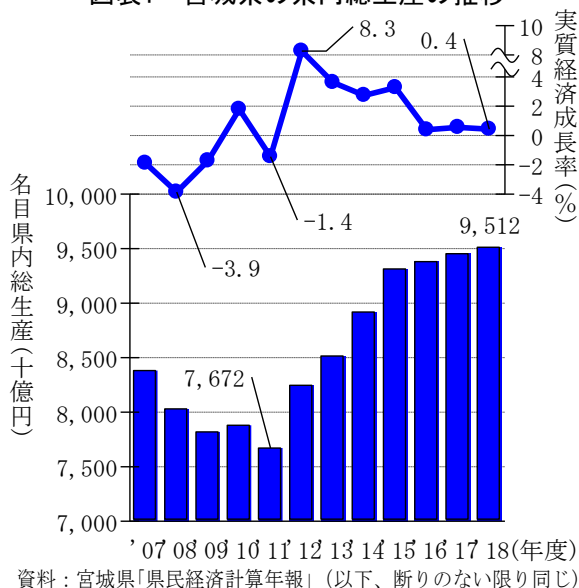
2020年12月21日、宮城県は2018（平成30）年度の宮城県民経済計算年報を公表しました。

近年の県内総生産（名目）の推移（図表1）をみると、震災前は世界的な金融危機に伴う大幅な景気後退などから低迷し、震災直後の2011（平成23）年度には7兆6,721億円にまで減少しましたが、以降は震災復興に伴う公共投資・民間住宅投資、自動車やエレクトロニクス関連の企業進出などにより増加基調となっていました。

2018年度のおもな出来事（図表2）を振り返ると、国内各地で激甚災害が頻発し、県内でも記録的な猛暑となるなど近年注目を集める気候変動が顕著にみられたほか、米中の通商問題など海外の政治経済情勢の影響も大きく、おもに外生的要因が足かせとなった1年だったと言えます。そのような状況下、県内総生産（名目）は現行基準（2006年度以降）で過去最高となる9兆5,123億円、成長率は名目で0.6%増、実質で0.4%増と、ともに7年連続のプラス成長となりました。

しかし、経済活動別に増減寄与度（図表3）をみると、総じて力強さを欠くものと言えます。震災後の成長牽引役であった建設業（実質寄与度▲1.0%）は復興需要や再開発などの反動、製造業（同▲0.1%）は中国の景気減速や米中間の通商問題などに起因した電子部品・デバイスやはん用・生産用・業務用機械を

図表1 宮城県の県内総生産の推移

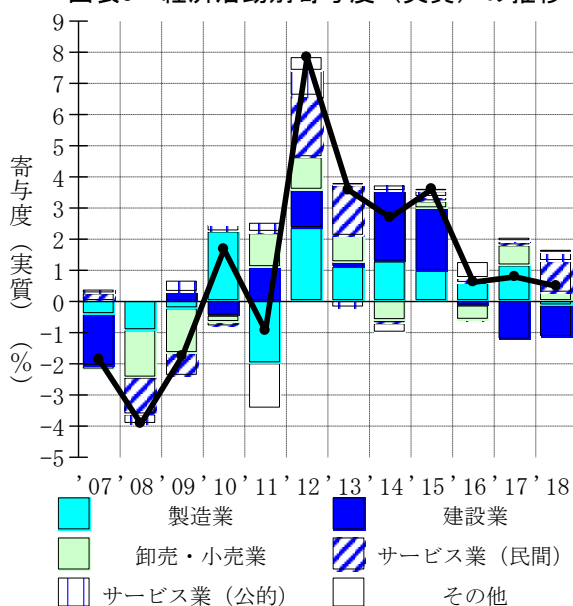


図表2 2018年度のおもな出来事

4月	地域航空会社FDA、仙台-出雲線就航
6月	住宅宿泊事業法（民泊法）施行 ドンキホーテ仙台駅前（仙台市）開業 大阪府北部、最大震度6弱の地震発生
7月	西日本豪雨発生
8月	仙台市で観測史上最高気温（37.3℃）記録
9月	台風21号上陸、関西国際空港水没 米中追加関税措置（第3弾）発動 北海道胆振東部地震発生、道内全域停電 イオンスタイル卸町（仙台市）開業
10月	トレッキングコース“宮城オルレ”オープン
11月	アルプスアルパイン古川第2工場完成
12月	4K8K衛星放送開始

資料：新聞報道等

図表3 経済活動別寄与度（実質）の推移

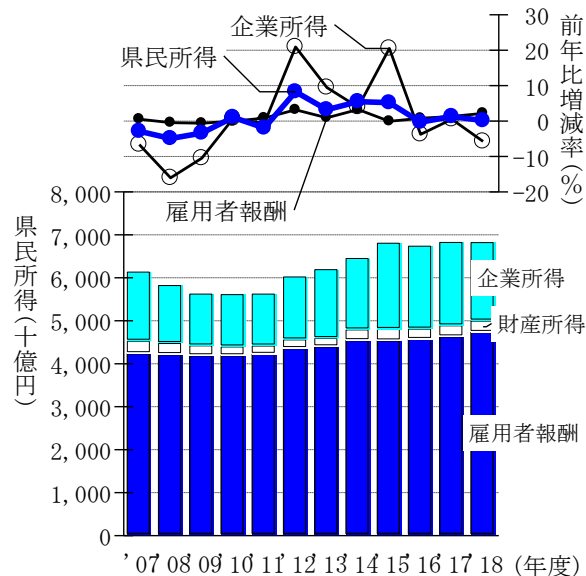


中心とした外需停滞などにより減少し、運輸・郵便業や宿泊・飲食サービス業なども名目・実質ともにマイナス成長となりました。全体を下支えたのは統計上の“みなし消費”である帰属家賃を中心とした不動産賃貸業や、高齢者の増加などで需要が堅調な医療介護等の公的サービス関連など景気感応度が低い産業であり、経済成長の実感やダイナミズムを欠いた動きと言えます。

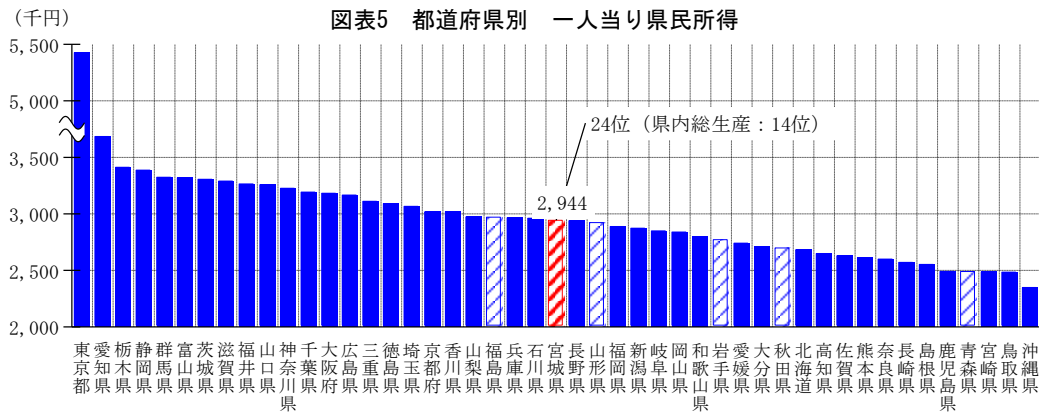
一方、分配面をみると、県民所得（図表4）は前年比0.02%減と2年ぶりのマイナスでしたが、項目別では企業所得が同5.8%減となったものの雇用者報酬が同2.2%増となり、人手不足に起因した処遇の改善や最低賃金引き上げなどの政策効果により労働分配率は緩やかながら上昇し、家計の取り分の着実な増加がみられました。

ただ、視点を変えて「一人当たり県民所得」を比較可能な最新の数値（2017年度：図表5）により全都道府県で比べると宮城県（2,944千円）は24位にとどまり、県内総生産（名目）の順位（14位）と比較して低位なものとなっています。震災復興需要などの経済効果が剥落（図表6）し、人口減少が不可避となる今後、県内経済の持続可能性を高めるためにも生産性向上の取組と成果が一層重要になると言えます。

図表4 宮城県の県民所得の推移



図表5 都道府県別 一人当たり県民所得



注. 2017年度

資料：内閣府「県民経済計算」

図表6 一人当たり県民所得の都道府県順位

(位、千円)

		'06年度	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17
都道府県順位	宮城県	30	32	30	29	34	30	22	22	18	17	24	24
	青森県	40	40	43	42	40	40	37	40	41	40	40	44
	岩手県	39	38	38	37	39	37	31	31	30	31	32	32
	秋田県	41	43	44	43	43	43	41	38	38	41	37	35
	山形県	32	30	35	32	32	31	32	32	32	32	31	26
実額	福島県	25	29	29	30	29	38	30	24	21	20	20	21
	宮城県①	2,648	2,606	2,477	2,395	2,389	2,442	2,643	2,727	2,818	2,941	2,889	2,944
	全県計②	3,211	3,235	3,027	2,849	2,944	2,989	2,987	3,083	3,098	3,208	3,221	3,304
	①／②	82.5	80.6	81.8	84.1	81.1	81.7	88.5	88.5	91.0	91.7	89.7	89.1

主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77 B I (2015年 =100)	景気動向指数(CI) (2015年=100)			鉱 工 業 生 産 指 数 (2015年=100、季節調整値)								
				先行系列	一致系列		宮城県	東 北	全 国	前期(月)比 (%)			前年比 (%)		
					宮城県	全国				宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北
2018年	2,282	984	101.5										- 0.5	- 0.4	1.1
2019年	2,269	991	101.3										- 4.9	- 3.9	- 3.0
2017年度	2,283	977	101.5										4.8	1.8	2.9
2018年度	2,272	985	101.6										- 2.2	- 1.2	0.3
2019年度	2,260	993	101.0										- 4.1	- 3.2	- 3.8
19年 7～9月	2,272	991	101.4				103.3	98.4	101.7	1.1	- 0.8	- 1.1	- 3.9	- 3.1	- 1.1
10～12月	2,269	991	100.5				103.6	98.4	98.0	0.3	0.0	- 3.6	- 3.8	- 4.9	- 6.8
20年 1～3月	2,260	993	100.3				105.0	100.2	98.4	1.4	1.8	0.4	- 1.1	- 0.2	- 4.5
4～6月	2,263	999	99.7				96.7	87.9	81.8	- 7.9	- 12.3	- 16.9	- 5.4	- 11.4	- 19.8
7～9月	2,262	1,001	99.2				89.4	85.9	88.9	- 7.5	- 2.3	8.7	- 14.7	- 12.6	- 12.8
2019年11月	2,270	991	100.9	103.1	94.9	90.2	105.7	98.8	97.7	3.9	0.8	- 0.6	- 0.6	- 3.6	- 8.5
12月	2,269	991	100.1	101.0	94.2	88.5	103.5	98.4	97.9	- 2.1	- 0.4	0.2	- 1.2	- 3.1	- 3.7
2020年 1月	2,267	991	100.7	98.1	94.6	88.8	106.5	102.4	99.8	2.9	4.1	1.9	- 0.8	2.1	- 2.4
2月	2,266	991	100.5	98.2	94.5	89.2	107.3	100.6	99.5	0.8	- 1.8	- 0.3	- 0.4	- 0.9	- 5.7
3月	2,260	993	99.8	91.7	89.3	79.4	101.3	97.5	95.8	- 5.6	- 3.1	- 3.7	- 2.1	- 1.4	- 5.2
4月	2,264	998	99.8	83.9	79.1	76.8	100.7	95.4	86.4	- 0.6	- 2.2	- 9.8	- 0.6	- 4.7	- 15.0
5月	2,264	999	100.3	79.9	71.7	69.4	96.7	84.9	78.7	- 4.0	- 11.0	- 8.9	- 8.3	- 16.2	- 26.3
6月	2,263	999	99.0	85.6	75.0	72.6	92.6	83.5	80.2	- 4.2	- 1.6	1.9	- 7.5	- 13.1	- 18.2
7月	2,262	1,000	99.2	87.8	81.0	71.6	91.3	87.3	87.2	- 1.4	4.6	8.7	- 14.7	- 14.0	- 15.5
8月	2,262	1,001	99.4	86.3	82.4	69.6	85.0	81.2	88.1	- 6.9	- 7.0	1.0	- 18.0	- 14.1	- 13.8
9月	2,262	1,001	99.2	90.8	84.8	72.3	91.8	89.3	91.5	8.0	10.0	3.9	- 11.8	- 10.0	- 9.0
10月	2,261	1,001	99.0	94.9	89.4	79.7	97.7	95.0	95.2	6.4	6.4	4.0	- 1.0	- 3.0	- 3.0
11月	2,261	1,002	99.5		89.1				95.2			0.0			- 3.4
資料出所	宮 城 県		当 社	内閣府・宮城県			経 済 産 業 省 ・ 東 北 経 済 産 業 局 ・ 宮 城 県								

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。 ②77BIは季節調整値。

	新 設 住 宅 着 工 戸 数 (戸)														
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)											
				総戸数			持 家			貸 家			分 譲		
	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国
2018年	19,646	57,922	942,370	- 9.0	- 3.8	- 2.3	- 10.7	- 2.1	- 0.4	- 7.0	- 8.4	- 5.5	- 8.0	5.7	0.03
2019年	17,591	53,232	905,123	- 10.5	- 8.1	- 4.0	- 10.2	- 7.9	1.9	- 16.6	- 13.9	- 13.7	0.8	6.4	4.9
2017年度	21,173	59,920	946,396	- 0.6	- 5.3	- 2.8	- 15.5	- 8.2	- 3.3	- 2.5	- 9.2	- 4.0	35.2	17.5	- 0.3
2018年度	19,694	57,824	952,936	- 7.0	- 3.5	0.7	- 8.3	- 1.4	2.0	- 3.6	- 7.1	- 4.9	- 10.4	2.8	7.5
2019年度	16,427	51,452	883,687	- 16.6	- 11.0	- 7.3	- 12.5	- 8.0	- 1.5	- 25.0	- 20.5	- 14.2	- 5.6	3.1	- 2.8
19年 7～9月	4,402	13,856	233,181	- 12.5	- 12.9	- 5.4	- 14.2	- 14.4	- 0.6	- 14.2	- 14.1	- 16.5	- 8.8	- 4.6	8.2
10～12月	4,308	13,002	222,820	- 21.8	- 13.8	- 9.4	- 19.9	- 16.4	- 7.2	- 36.0	- 22.1	- 15.0	10.3	12.4	- 3.1
20年 1～3月	2,996	9,762	194,175	- 28.0	- 15.4	- 9.9	- 17.1	- 3.3	- 8.3	- 40.8	- 33.4	- 9.6	- 18.2	- 7.6	- 11.8
4～6月	4,143	12,104	203,945	- 12.2	- 18.4	- 12.7	- 27.8	- 22.5	- 18.2	- 20.3	- 24.8	- 12.3	18.2	- 0.4	- 6.2
7～9月	3,655	11,671	209,519	- 17.0	- 15.8	- 10.1	- 7.9	- 1.3	- 9.9	- 22.6	- 27.2	- 9.7	- 16.1	- 25.8	- 11.7
2019年11月	1,614	4,462	73,523	- 17.9	- 16.6	- 12.7	- 24.9	- 26.8	- 7.3	- 35.7	- 20.5	- 17.5	41.1	25.7	- 10.3
12月	1,275	4,128	72,174	- 33.2	- 20.8	- 7.9	- 28.3	- 14.5	- 8.7	- 35.6	- 31.8	- 10.3	- 35.1	- 12.2	- 5.1
2020年 1月	920	2,795	60,341	- 35.3	- 19.1	- 10.1	- 28.0	- 17.7	- 13.8	- 46.1	- 30.9	- 2.5	- 24.1	- 9.3	- 14.6
2月	973	3,304	63,105	- 27.2	- 13.8	- 12.3	- 4.5	5.4	- 11.1	- 42.0	- 30.7	- 18.9	- 20.6	- 14.6	- 3.9
3月	1,103	3,663	70,729	- 21.3	- 14.0	- 7.6	- 16.3	0.9	- 0.3	- 32.9	- 38.4	- 6.6	- 11.4	0.0	- 16.1
4月	1,362	4,193	69,162	- 24.9	- 15.4	- 12.9	- 16.2	- 16.9	- 17.4	- 31.3	- 14.1	- 15.4	- 24.6	- 15.0	- 3.6
5月	1,285	3,425	63,682	- 7.9	- 17.1	- 12.3	- 37.1	- 25.4	- 20.7	8.0	- 17.8	- 8.1	17.4	14.6	- 7.6
6月	1,496	4,486	71,101	- 1.1	- 21.9	- 12.8	- 28.5	- 25.0	- 16.7	- 31.8	- 37.2	- 13.0	93.5	6.3	- 7.7
7月	1,204	3,921	70,232	- 24.8	- 16.6	- 11.4	- 12.1	- 10.1	- 13.6	- 32.3	- 25.3	- 8.9	- 26.5	- 16.4	- 11.8
8月	1,133	3,757	69,101	- 31.0	- 15.2	- 9.1	- 9.9	7.7	- 8.8	- 46.2	- 30.1	- 5.4	- 11.4	- 33.8	- 15.9
9月	1,318	3,993	70,186	13.7	- 15.5	- 9.9	- 0.7	0.5	- 7.0	42.3	- 26.2	- 14.8	- 7.6	- 26.8	- 7.8
10月	1,092	3,807	70,685	- 23.0	- 13.7	- 8.3	- 4.6	0.9	- 6.1	- 20.2	- 22.1	- 11.5	- 46.0	- 31.1	- 9.6
11月	1,453	4,039	70,798	- 10.0	- 9.5	- 3.7	25.1	18.1	1.5	- 5.4	- 26.5	- 8.1	- 41.6	- 27.8	- 6.1
資料出所	国 土 交 通 省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

	公 共 工 事 請 負 金 額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2018年	5,731	20,733	139,210	- 6.9	- 7.6	- 3.1	926	47,118	- 7.1	0.6	1,880	97,557	4.6	0.7
2019年	5,159	20,772	148,384	- 10.0	- 2.5	6.6	858	43,582	- 7.4	- 7.5	1,757	95,684	- 6.6	- 1.9
2017年度	6,059	21,691	139,081	- 13.8	- 13.3	- 4.3	950	47,293	- 2.0	4.4	1,694	97,032	- 7.1	6.2
2018年度	5,614	21,187	140,680	- 7.3	- 2.3	1.1	978	46,037	3.0	- 2.7	1,858	96,144	9.7	- 0.9
2019年度	5,090	20,524	150,254	- 9.3	- 3.1	6.8	789	43,019	- 19.3	- 6.6	1,817	94,844	- 2.2	- 1.4
19年 7～9月	1,277	5,499	40,336	15.8	- 1.0	12.2	195	11,258	3.3	- 7.6	385	24,558	20.0	- 3.1
10～12月	1,006	4,259	30,629	- 14.4	6.2	4.4	183	10,534	- 23.4	- 9.6	399	23,576	- 27.5	- 2.2
20年 1～3月	1,355	4,278	28,279	- 4.8	- 5.5	7.1	156	9,496	- 30.6	- 5.6	395	21,465	17.7	- 3.8
4～6月	1,444	7,012	52,730	- 0.5	8.1	3.4	319	10,629	25.5	- 9.4	854	23,806	33.9	- 5.7
7～9月	1,302	6,847	43,373	2.0	24.5	7.5	161	9,833	- 17.5	- 12.7	353	20,137	- 8.4	- 18.0
2019年11月	335	1,445	9,110	- 8.2	20.1	11.3	49	3,348	- 31.5	- 9.7	97	7,366	- 34.7	- 7.8
12月	246	1,166	8,038	- 22.0	18.0	- 3.6	72	3,797	- 9.1	- 1.6	170	8,501	- 10.3	6.1
2020年 1月	299	905	6,415	- 6.5	1.8	9.6	55	2,636	- 62.5	- 27.2	135	5,749	- 33.4	- 21.9
2月	442	1,236	6,994	13.6	- 20.1	- 5.4	38	3,395	10.0	- 2.2	112	7,251	150.9	- 13.3
3月	613	2,136	14,870	- 14.2	2.3	12.9	64	3,466	44.9	16.8	147	8,465	68.2	28.7
4月	676	3,091	23,054	14.4	15.0	3.2	88	3,514	22.8	- 10.8	208	7,619	36.8	- 7.0
5月	322	1,823	13,291	- 32.5	- 5.0	- 6.4	183	3,794	113.4	4.4	534	8,535	142.4	4.2
6月	447	2,097	16,386	16.1	11.5	13.2	49	3,321	- 50.0	- 20.1	111	7,652	- 58.1	- 13.7
7月	448	2,046	15,432	- 21.1	- 10.4	- 4.1	39	3,277	- 27.6	- 25.8	80	6,559	- 35.2	- 33.1
8月	382	2,189	13,009	11.7	41.6	13.2	80	3,262	8.9	- 9.9	173	6,233	17.6	- 21.9
9月	473	2,612	14,932	28.5	56.5	17.1	42	3,294	- 38.1	2.2	101	7,344	- 12.8	8.5
10月	487	2,401	13,426	14.5	45.6	- 0.4	42	3,294	- 32.0	- 2.8	103	6,904	- 21.6	- 10.4
11月	351	1,777	8,814	5.0	23.0	- 3.3	73	3,091	48.6	- 7.7	137	6,434	40.5	- 12.6
資料出所	東日本建設業保証(宮城支店) 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国 土 交 通 省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動 指 数	宮 城 県 消費動向 指 数	百貨店・スーパー（販売額：右同）				コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
			宮城県 (億円)	全 国 (億円)	前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）	
					宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国
2018年		101.8	4,112	196,044	0.3	0.01	- 0.8	2.0	- 0.5	2.1	5.2	5.9	- 1.5	- 0.3
2019年		105.1	4,064	193,962	- 1.2	- 1.1	0.04	1.7	2.9	3.5	7.9	5.6	- 2.2	- 0.3
2017年度		104.4	4,099	196,252	- 0.6	0.5	0.8	2.3	1.4	3.3	6.2	6.4	- 0.7	- 0.4
2018年度		104.1	4,111	195,477	0.3	- 0.4	- 0.4	2.1	- 0.2	2.1	5.0	5.3	- 2.6	- 0.4
2019年度		102.8	4,052	193,428	- 1.5	- 1.6	- 0.1	1.0	1.1	2.3	10.2	7.1	- 0.6	0.7
19年 7～9月	105.9	109.0	1,023	48,860	- 0.1	2.0	- 1.3	0.1	15.0	16.8	10.7	9.7	2.2	4.6
10～12月	100.7	93.7	1,052	50,920	- 4.1	- 4.1	1.3	2.0	- 8.4	- 10.3	8.6	2.7	- 3.1	- 4.4
20年 1～3月	99.8	99.4	1,000	46,672	- 1.6	- 3.5	- 0.5	- 0.3	- 1.0	- 2.3	15.3	10.8	3.3	3.7
4～6月	87.4	97.3	944	44,768	- 4.7	- 11.4	- 7.0	- 8.5	9.2	9.1	12.9	7.8	15.8	10.7
7～9月	95.6	106.5	1,000	49,480	- 3.5	- 5.8	- 4.7	- 5.6	- 7.6	- 4.6	6.8	1.9	3.7	4.0
2019年11月	101.3	101.0	335	16,113	- 1.1	- 2.0	1.4	2.3	- 2.7	- 5.5	4.4	3.4	- 0.6	- 2.1
12月	102.1	85.1	410	20,234	- 3.5	- 2.8	0.1	0.6	- 8.2	- 11.2	9.0	4.4	- 4.8	- 4.2
2020年 1月	101.8	102.6	349	16,064	- 2.5	- 1.6	0.5	1.6	- 0.3	- 0.3	7.5	6.3	- 1.8	- 1.5
2月	102.3	101.0	315	14,389	3.4	0.3	3.6	3.4	6.5	5.2	21.4	19.1	8.8	9.7
3月	95.2	94.7	335	16,219	- 4.9	- 8.8	- 4.9	- 5.4	- 7.1	- 9.5	17.7	7.6	3.8	3.5
4月	84.6	94.1	293	13,450	- 10.4	- 18.6	- 9.7	- 10.7	- 11.8	- 9.0	15.9	10.8	7.8	4.1
5月	82.7	100.2	313	14,529	- 5.0	- 13.6	- 8.9	- 9.6	8.1	8.8	10.0	6.4	15.2	11.2
6月	94.9	97.6	338	16,789	1.0	- 2.3	- 2.3	- 5.1	30.1	25.6	13.0	6.4	25.0	17.3
7月	94.4	104.0	339	16,918	- 1.9	- 3.2	- 7.5	- 7.9	12.1	12.1	9.4	5.5	8.8	10.6
8月	95.3	110.4	343	16,882	0.1	- 1.2	- 4.6	- 5.6	5.5	9.5	9.2	9.1	12.2	12.5
9月	97.0	105.2	318	15,680	- 8.7	- 12.8	- 1.8	- 3.1	- 32.4	- 29.0	1.8	- 8.2	- 9.6	- 9.9
10月	97.7	96.2	329	16,303	5.9	4.0	- 4.2	- 3.3	28.7	29.0	3.6	7.3	5.9	9.7
11月	98.3	100.9	340	16,722	- 0.0	- 3.5	- 3.9	- 2.4	19.8	25.3	13.3	7.1	3.9	7.3
資料出所	日本銀行	当 社	経 済 産 業 省											

注) ①消費活動指数は2011年を100とした季節調整値、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗 用 車 新 車 販 売 台 数						延べ宿泊者数 (千人泊)				外国人延べ宿泊者数 (千人泊)			
	宮城県 (台)	東 北 (台)	全 国 (千台)	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2018年	82,847	324,720	4,386	- 0.5	- 0.8	0.1	10,405	538,002	4.3	5.6	402	94,275	52.0	18.3
2019年	82,304	319,867	4,296	- 0.7	- 1.5	- 2.0	10,438	543,236	0.3	1.0	542	101,435	34.8	7.6
2017年度	82,052	323,684	4,344	0.2	2.2	2.5	10,014	514,789	2.6	4.0	289	82,763	36.7	17.5
2018年度	82,674	323,364	4,358	0.8	- 0.1	0.3	10,321	541,554	3.1	5.2	435	97,747	50.5	18.1
2019年度	80,083	308,970	4,167	- 3.1	- 4.5	- 4.4	10,121	521,716	- 1.9	- 3.7	535	92,177	23.0	- 5.7
19年 7～9月	20,980	83,871	1,154	8.0	7.2	7.4	2,833	149,360	- 1.9	- 1.3	130	24,816	32.7	1.8
10～12月	17,390	64,665	858	- 11.1	- 13.6	- 16.0	2,651	132,028	- 1.2	- 2.8	164	24,452	30.0	2.2
20年 1～3月	22,770	85,333	1,146	- 8.9	- 11.3	- 10.1	1,927	104,541	- 14.2	- 17.1	101	15,685	- 6.8	- 37.1
4～6月	13,405	52,443	676	- 29.2	- 30.2	- 32.9	774	31,733	- 71.4	- 76.6	5	511	- 96.4	- 98.1
7～9月	18,221	73,115	991	- 13.2	- 12.8	- 14.1	1,596	73,748	- 43.7	- 50.6	7	630	- 94.9	- 97.5
2019年11月	6,743	24,743	315	- 0.3	- 6.8	- 11.6	910	44,532	1.4	- 1.7	53	7,685	19.0	1.0
12月	5,465	20,108	284	- 6.4	- 8.6	- 11.1	871	42,098	1.7	- 4.3	45	7,801	39.7	- 3.3
2020年 1月	6,137	21,302	301	- 11.2	- 13.6	- 12.1	698	43,157	- 1.6	9.6	50	9,703	24.6	16.9
2月	6,916	25,727	361	- 7.7	- 8.9	- 9.9	714	37,443	3.1	- 6.0	44	4,852	11.6	- 41.3
3月	9,717	38,304	484	- 8.3	- 11.6	- 9.0	515	23,941	- 38.9	- 48.9	7	1,130	- 76.0	- 86.5
4月	4,412	17,265	219	- 27.3	- 30.5	- 30.4	228	9,707	- 74.9	- 79.1	2	203	- 96.9	- 98.0
5月	3,456	13,284	174	- 42.7	- 44.1	- 46.7	201	7,785	- 77.4	- 83.5	2	129	- 95.9	- 98.5
6月	5,537	21,894	283	- 19.0	- 17.3	- 22.7	346	14,241	- 62.2	- 66.1	2	179	- 96.1	- 97.9
7月	6,074	24,598	330	- 11.8	- 11.7	- 12.8	467	21,578	- 47.7	- 54.4	2	226	- 95.2	- 97.6
8月	4,965	19,748	270	- 12.4	- 12.9	- 14.8	583	26,149	- 48.0	- 55.1	2	219	- 96.0	- 97.4
9月	7,182	28,769	390	- 14.8	- 13.6	- 14.7	546	26,021	- 33.3	- 40.5	3	185	- 93.2	- 97.3
10月	6,479	25,218	339	25.0	27.3	30.8	715	32,413	- 17.8	- 28.6	2	266	- 96.2	- 97.0
11月	6,226	24,264	336	- 7.7	- 1.9	6.7								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観 光 庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。

②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完 全 失 業 者		新 規 求 人 倍 率			有 効 求 人 倍 率			企 業 物 価 指 数		消 費 者 物 価 指 数 (2015年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	2015年 = 100	前年比 (%)	仙台市	全 国	前年比 (%)	
													仙台市	全 国
2018年	166	2.4	2.43	2.11	2.39	1.69	1.53	1.61	101.3	2.6	101.1	101.0	0.8	0.9
2019年	162	2.4	2.35	2.06	2.42	1.63	1.48	1.60	101.5	0.2	101.8	101.7	0.7	0.7
2017年度	183	2.7	2.34	2.04	2.29	1.62	1.47	1.54	99.3	2.7	100.4	100.4	0.7	0.7
2018年度	166	2.4	2.41	2.11	2.42	1.69	1.53	1.62	101.5	2.2	101.3	101.2	0.9	0.8
2019年度	162	2.4	2.26	2.00	2.35	1.57	1.43	1.55	101.7	0.2	101.9	101.8	0.6	0.6
19年 7～9月	159	2.3	2.30	2.01	2.38	1.62	1.46	1.59	101.0	- 0.9	101.7	101.6	0.5	0.5
10～12月	156	2.3	2.33	2.03	2.42	1.60	1.44	1.57	102.2	0.3	102.1	102.1	0.5	0.6
20年 1～3月	167	2.4	2.05	1.87	2.17	1.43	1.33	1.44	101.8	0.6	102.0	101.9	0.5	0.6
4～6月	190	2.8	1.91	1.68	1.81	1.27	1.16	1.21	99.4	- 2.2	101.9	101.6	0.03	- 0.1
7～9月	202	3.0	1.88	1.72	1.85	1.15	1.09	1.05	100.2	- 0.7	101.4	101.4	- 0.3	- 0.2
2019年11月	153	2.2	2.24	2.00	2.38	1.60	1.44	1.57	102.2	0.1	102.1	102.2	0.4	0.5
12月	152	2.2	2.34	2.03	2.44	1.60	1.43	1.57	102.3	0.9	102.1	102.2	0.6	0.7
2020年 1月	164	2.4	1.91	1.78	2.04	1.48	1.36	1.49	102.4	1.5	102.0	102.0	0.7	0.8
2月	166	2.4	2.23	1.93	2.22	1.46	1.34	1.45	102.0	0.7	101.9	101.9	0.5	0.6
3月	172	2.5	2.01	1.90	2.26	1.35	1.28	1.39	101.1	- 0.5	102.2	101.9	0.5	0.4
4月	178	2.6	1.92	1.63	1.85	1.33	1.23	1.32	99.5	- 2.5	102.0	101.6	0.1	- 0.2
5月	197	2.9	2.06	1.73	1.88	1.26	1.14	1.20	99.1	- 2.8	102.0	101.6	0.1	- 0.2
6月	194	2.8	1.74	1.69	1.72	1.21	1.12	1.11	99.6	- 1.6	101.6	101.6	- 0.1	0.0
7月	196	2.9	1.76	1.60	1.72	1.17	1.10	1.08	100.2	- 0.9	101.4	101.6	- 0.1	0.0
8月	205	3.0	1.90	1.71	1.82	1.14	1.09	1.04	100.4	- 0.6	101.2	101.3	- 0.5	- 0.4
9月	206	3.0	1.98	1.85	2.02	1.14	1.08	1.03	100.1	- 0.8	101.5	101.3	0.0	- 0.3
10月	214	3.1	1.85	1.78	1.82	1.16	1.10	1.04	99.9	- 2.1	101.6	101.3	- 0.5	- 0.7
11月	198	2.9	2.03	1.89	2.02	1.19	1.12	1.06	99.9	- 2.2	101.6	101.2	- 0.5	- 0.9
資料出所	総務省		厚 生 労 働 省						日 本 銀 行		総 務 省 ・ 宮 城 県			

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。

③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮 城 県 主 要 4 漁 港 水 揚								宮 城 県 貿 易			
	数 量						金 額		輸 出		輸 入	
	水揚数量 (千トン)	前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
2018年	250	2.0	- 20.9	- 5.4	11.7	20.0	559	- 4.4	3,065	6.7	8,632	21.9
2019年	219	- 12.2	5.4	- 6.0	- 21.1	- 17.7	481	- 14.1	2,472	- 19.4	7,883	- 8.7
2017年度	247	6.1	- 0.4	16.9	- 0.7	- 4.9	591	7.1	2,836	0.5	7,230	13.9
2018年度	248	0.4	- 23.8	- 10.2	10.6	28.7	558	- 5.6	3,045	7.4	8,671	19.9
2019年度	227	- 8.5	6.2	0.4	- 19.6	- 14.3	473	- 15.3	2,332	- 23.4	7,931	- 8.5
19年 7～9月	52	- 0.9	75.1	15.7	- 4.1	- 46.9	144	0.9	516	- 33.2	1,728	- 21.3
10～12月	65	- 22.2	- 11.2	- 13.0	- 19.8	- 47.4	146	- 18.1	643	- 20.0	2,192	- 10.5
20年 1～3月	51	16.7	- 10.1	12.4	7.2	51.6	72	- 9.6	572	- 19.6	2,091	3.3
4～6月	67	14.5	- 35.7	- 8.9	168.6	3.8	133	21.1	353	- 41.2	1,254	- 34.7
7～9月	50	- 3.3	- 45.9	12.2	- 13.3	48.1	120	- 16.9	446	- 13.6	1,147	- 33.6
2019年11月	22	- 14.5	62.3	- 19.9	- 15.8	- 25.1	54	- 1.6	232	- 4.6	757	- 18.2
12月	25	- 0.3	- 36.4	- 1.6	- 3.7	86.6	43	- 14.0	239	- 24.7	725	6.2
2020年 1月	11	- 19.2	- 54.9	- 26.8	13.7	19.3	24	- 19.0	195	- 5.4	834	15.5
2月	21	34.9	34.6	11.0	93.6	81.1	26	- 7.1	201	- 15.2	603	- 12.8
3月	18	33.2	13.6	99.7	- 50.5	46.7	21	0.2	176	- 34.4	654	7.2
4月	10	- 13.6	- 39.9	- 11.6	- 62.4	36.2	20	- 23.8	121	- 40.1	541	- 29.9
5月	22	- 24.5	- 43.6	- 45.4	67.0	- 19.5	51	28.2	102	- 46.9	394	- 39.7
6月	34	103.7	- 9.3	43.7	818.6	37.1	63	41.0	130	- 36.9	319	- 35.4
7月	26	3.6	- 37.0	10.5	- 0.5	10.6	51	- 20.7	141	- 18.7	344	- 15.2
8月	10	- 22.7	- 12.1	- 6.3	- 29.0	0.8	33	- 11.7	149	- 13.8	333	- 49.8
9月	14	2.8	- 72.6	33.6	- 9.7	225.8	36	- 15.9	155	- 8.2	470	- 28.6
10月	19	1.5	- 42.7	9.4	- 17.0	114.1	48	- 2.5	149	- 13.3	564	- 20.4
11月	19	- 11.6	- 26.4	- 6.7	- 15.7	- 4.5	59	9.7	156	- 32.6	585	- 22.7
資料出所	宮 城 県								横 浜 税 関			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
	宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	宮城県	東 北	全 国				
2018年	111	35.4	10.8	- 2.0	147	- 20.0	- 0.03	- 53.1	102,911	0.3	67,969	4.4
2019年	139	25.2	13.1	1.8	276	87.5	22.9	- 4.2	104,316	1.4	69,470	2.2
2017年度	85	- 3.4	1.2	- 0.2	156	2.8	- 3.8	58.1	105,097	0.5	66,668	5.0
2018年度	122	43.5	9.3	- 3.1	194	24.3	4.8	- 47.5	105,156	0.1	68,953	3.4
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	- 21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
19年 7～9月	50	108.3	35.1	8.2	121	267.6	14.2	- 29.8	103,068	- 0.6	68,974	2.3
10～12月	25	- 7.4	18.5	6.9	41	38.4	- 4.0	14.7	104,316	0.7	69,470	2.2
20年 1～3月	29	0.0	31.0	12.9	156	147.9	37.8	- 34.4	106,597	1.4	69,479	0.8
4～6月	37	5.7	- 1.1	- 11.4	28	- 43.7	- 56.0	17.9	112,277	7.8	70,297	2.8
7～9月	30	- 40.0	- 40.2	- 7.4	35	- 71.4	- 47.8	- 16.9	110,817	7.5	70,603	2.4
2019年11月	7	- 46.2	- 38.9	1.4	16	- 11.7	- 65.7	1.0	103,959	1.2	69,093	2.4
12月	9	125.0	85.0	13.2	9	39.2	176.4	91.8	104,316	1.4	69,470	2.2
2020年 1月	10	25.0	176.5	16.1	134	643.1	132.1	- 25.9	104,169	2.2	69,323	2.2
2月	9	- 35.7	- 27.8	10.7	16	- 54.7	- 64.1	- 63.4	104,964	2.9	69,230	1.3
3月	10	42.9	20.6	11.8	6	- 35.8	31.0	9.1	106,597	1.4	69,479	0.8
4月	16	60.0	121.1	15.2	10	- 58.9	- 39.3	35.6	107,108	2.1	69,708	1.9
5月	6	- 57.1	- 65.1	- 54.8	5	- 62.2	- 59.5	- 24.3	111,784	7.9	70,082	2.8
6月	15	36.4	12.1	6.3	13	12.4	- 63.7	48.1	112,277	7.8	70,297	2.8
7月	10	- 41.2	- 46.9	- 1.6	6	- 62.0	- 40.6	7.9	111,581	9.1	70,424	3.1
8月	9	- 35.7	- 11.4	- 1.6	21	3.7	5.4	- 16.9	111,720	8.7	70,385	3.0
9月	11	- 42.1	- 55.8	- 19.5	8	- 90.3	- 73.8	- 37.4	110,817	7.5	70,603	2.4
10月	6	- 33.3	- 24.3	- 20.0	6	- 59.6	- 45.7	- 11.6	111,618	8.1	70,693	2.7
11月	7	0.0	4.5	- 21.8	7	- 55.2	- 45.6	- 16.6	111,767	7.5	71,079	2.9
資料出所	株 東 京 商 工 リ サ ー チ								宮 城 県 銀 行 協 会			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。 ②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース（都銀等、信託、地銀、第二地銀）の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌

(2020年12月分)

宮 城 県		東 北	
1日	共同船舶（東京都）は生鮮イワシクジラを仙台市場に限定入荷した。赤肉など計600キロで、今年解禁された商業捕鯨による45年ぶりの生産品。	3日	市都市振興公社（山形市）が百貨店「大沼」旧本店などの競売で落札した。落札価格は3億8200万円、商業施設としての活用や再開発などの検討を予定。
4日	JR東日本東北支社は亘理駅をバリアフリー化すると発表した。隣接施設「悠里館」の通路等整備にあわせて東口改札を新設、完成予定は2022年春。	5日	復興支援道路国道106号線の区界道路（8キロ）が開通した。区界峠（12.8キロ）の急勾配・急カーブを回避、盛岡市と宮古市を結ぶ同線の最難所を解消。
18日	リコーインダストリー（神奈川県）はローカル5G（4.7GHz帯）の免許を申請した。同社東北事業所（船岡町）に基地局を設置、生産性向上などに活用。	12日	山形県は「山形魅力発信モール」を全面開業した。県産酒・クラフトショップと鶴岡市の著名なシェフ奥田政行氏のレストランの2店舗が新たに開業。
21日	みらい造船（気仙沼市）は実習船・7代目「宮城丸」の起工式を行った。定員75人、最新の電子海図やWi-Fi環境を整備し、進水予定は2021年12月頃。	14日	日銀仙台支店は12月の短観（東北地区）結果を発表した。全産業D I（▲10）と2期連続の上昇、2020年度の設備投資計画（前年度比▲4.9%）は下方修正。
22日	仙台市は全国都市緑化仙台フェアの開催が決定したと発表した。国内最大級の花とみどりのイベントで時期は2023年4～6月、仙台開催は34年ぶり。	15日	東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ東北事業所（奥州市）は新生産棟の完成式典を開催した。4階建て延べ床面積3万2千㎡、従業員は1,800人。
23日	農林水産省は「河北せり」を地理的表示（G I）保護制度に登録した。石巻市河北町産で約300年前から栽培され、「根せり」「葉せり」が時期を変え出荷。		いちい（福島市）は百貨店「中合福島店」跡に「街なか交流館」を期間限定で開館した。スーパーを核とし各地の物産展も開催予定、期間は2022年2月末まで。
	仙台市など17団体は「仙台MaaS」運営委員会を発足した。スマホなどで交通・飲食等の予約・決済可能なサービスを構築、開始予定は2021年10月。	18日	秋田ケーブルテレビ（秋田市）はローカル5G（4.7GHz帯）の免許を申請した。秋田市や大湯村の施設に基地局を設置、動画配信やスマート農業に活用。
24日	格安航空会社（LCC）ピーチ・アビエーションは仙台－中部（愛知県）線の運航を開始した。1日1往復運航、仙台発着の同社国内線は4路線目。	19日	三陸沿岸道の田野畑北IC－普代村間（8キロ）が開通した。総事業費371億円、全長359キロの85%（305キロ）が開通。全線開通予定は2021年度中。
25日	県道大衡仙台線の宮床工区（2.3キロ）が開通した。工期は約8年で総事業費29億円、同工区以北（3.0キロ）の整備により全線（23.8キロ）開通。	23日	農林水産省はトウガラシ「清水森ナンバ」を地理的表示（G I）保護制度に登録した。約400年前に津軽藩主が京都産を広め、青森県弘前市などで生産。

今月の事件簿

vol.30 (最終号)

「生産性の謎」

～“安売り経済”の来し方、行く末～

～日々は捜査、景気を動かす真犯人追跡中～

※題字、イラストも筆者

一神は耐えられない試練はお与えにならない（新約聖書：コリント人への第一の手紙10章13節）

人類史上最大のベストセラー“聖書”は他の追随を許さない名言の宝庫ですが、この有名なくだりはおおよそ事件を捜査する者にとって大変酷な教えだと言わねばなりません。一家4人が殺害された世田谷事件から20年、グリコ・森永事件から35年、必死の努力が実らないまいたずらに過ぎる時間は当局にとって“耐えがたい試練”以外の何物でもありません。景気を動かす犯人とその行く末を追う者もまた試練常在、本稿連載中の経済情勢の激変ぶりは言うに及ばず、コロナ禍の事犯に至っては解決への糸口すら掴めず、無力感と忸怩たる思いは拭うことができません。

しかし、景気事案はコロナ不況だけではありません。先行きに思案投げ首をしていた筆者のもとに届いた“小さな大事件”の一報は、難解で迷宮入り濃厚ながら事案の管轄上、どうしても取り上げざるを得ません。

一ここで、宮城県の産業政策を見てみよう。同県は人口が約230万人ほどだが、47都道府県中6位の生産性を誇る。この「宮城モデル」は興味深い。05年に現在の知事が就任した時から、東京都並みの高い生産性を誇る大企業を誘致して、その下に中堅企業を育成する政策を実施した。結果、小規模企業で働く割合は、東北地方の中で最も低い28.4%まで低下した。（日本経済新聞2020年1月15日付「地方こそ中小企業の戦略的育成を」デービット・アトキンソン）

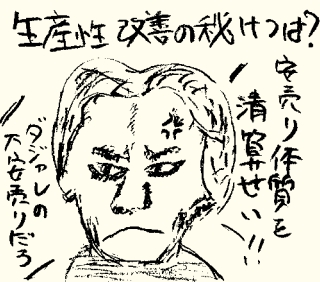
日本を代表する経済専門紙に識者意見として掲載された外国人アナリストから宮城県経済宛ての挑戦状、最終号のテーマは否応なく地域経済の「生産性」に決定です。

ゴールドマン・サックスから日本の文化財を保護する中小企業の経営者に転じた異色の経歴を持ち、政府の成長戦略会議メンバーにも起用されたアトキンソン氏の投稿を取り上げるのは、町交番の巡査が政府要人の重要事件を扱うような無謀な捜査なのは百も承知ですが、所轄内の事案で異議がある以上、受けて立つより他ありません。

本稿の論旨、「大企業の誘致が生産性向上に寄与した」のはその通りですが、問題は「47都道府県中6位の生産性」というくだりです。算出方法は不

明ですが、どんな計算であれ宮城県の生産性が大都市圏や愛知や静岡をはじめとする工業先進県に伍して高いとは俄かには信じられません。

そもそも“生産性”自体が誤解まみれの概念で、定義上は“付加価値額÷投入資源”、分母を労働投入（＝労働時間、÷労働者数）にすれば“労働生産性”となりますが、氏は他の著書で生産性＝一人当たりGDPとしており、県の人口（230万人）に言及しているのもその表れと思われる。大まかな概況をつかむのに支障はないと思いますが、もしそうならば肝心の宮城県の“一人当たりGDP（県内総生産）”は最新統計（2017年度）でも全都道府県中20位、10年前の29位から大幅に上昇しましたが、残念ながらお世辞にも生産性が高いと評価できる順位ではありません。震災復興需要がすでに下り坂、人口規模（14位）も製造品出荷額等（20位）もパンチ力に欠け、氏が称賛する「宮城モデル」の効果は幻想の容疑が濃厚です。



○ 一人当たり都道府県内総生産 (千円)

順位	2007年度	順位	2017年度
1	東京都 8,206	1	東京都 7,741
2	愛知県 5,491	2	愛知県 5,356
3	静岡県 4,728	3	茨城県 4,774
4	三重県 4,548	4	静岡県 4,701
5	大阪府 4,518	5	栃木県 4,676
6	福井県 4,458	6	山口県 4,637
7	滋賀県 4,445	7	滋賀県 4,625
8	栃木県 4,317	8	群馬県 4,577
9	茨城県 4,264	9	三重県 4,572
10	富山県 4,229	10	大阪府 4,541
28	和歌山県 3,599	19	石川県 4,075
29	宮城県 3,561	20	宮城県 4,073
30	山形県 3,537	21	長野県 4,067

資料：内閣府「県民経済計算」

この一件は真相不明のまま迷宮入りしそうですが、“生産性”は最近の経済・経営戦略に必ずと言ってよいほど顔を出すキー概念です。それだけわが国の低迷が顕著なことの裏返しとも言えますが、それと同じくらい深刻なのは、生産性概念の正確な理解と把握が難しいためか、見当違いな関連施策を生みかねないことです。実際、簡単な割り算（付加価値額÷投入額）で示せるはずの「生産性」を明確な数値目標で示した計画はほとんど見られず、「デジタル化の推進」「事業の効率化・合理化」「経費削減の徹底」、中には「働き方改革の推進」など効果や関連性の薄いものも含めて定性的表現に終始しており、生産性の概念が本当に正しく理解されているのか、都合よく利用されているだけなのか今一つ判然としません。

生産性低迷の要因に関して、アトキンソン氏は記事にあるとおり「労働生産性の低い中小企業が多すぎるから」という持論を展開しており、菅政権の政策にも中小企業集約による地域経済強化が掲げられましたが、確かに労働生産性の高さは事業規模に比例し、中小零細企業が多い地方の生産性は低迷しています。この一見明快な持論に対し、エコノミストの島澤諭氏はおもに中小企業の労働生産性の“低迷”は「分子（売上・販売）の減少」、大企業の労働生産性の“向上”は「分母（経費）の減少」によることを指摘し、収益確保のため下請けや労働者にしわ寄せをする大企業の“偽りの生産性改善”こそがわが国の生産性低迷の原因だと反撃し、中小企業を犯人扱いする論調に牽制球を放っています。

しかし、両者はつまるところ似たことを言っているようです。アトキンソン氏は生産性の低い中小企業が生き延びられるのは日本の労働力（賃金）が安過ぎるのに助けられているからであり、賃金が上がらないのでモノやサービスも安くしか売れず、高品質でもなかなか付加価値（≡生産性）を上げられない悪循環を指摘しています。一方、島澤氏は大して儲からなくなったわが国の大企業が力関係を駆使して取引先の中小企業や労働者に安売りを強いて自らの取り分を確保してきたと主張しており、我慢の“安売り経済”が生産性を低迷させているという認識は両者に共通しています。下請け叩きや賃金カットなど分母（資源投入）を削った見かけ上の改善は早晚行き詰まり、やがて投入不足の分母からしっぺ返しを受け

て分子（付加価値）がジリ貧となる負の連鎖に陥り、再びアトキンソン氏から「奇跡的に無能な経営者のせい」と揶揄されることにもなりかねません。

大企業と中小企業の関係は中央と地方の関係にも重なります。域外・大手資本への心地よい依存状態を脱し、迅速で画一的な規格型大量生産・供給体制や安定・安心感の演出など手練手管による見返りのピンハネを減らさなければ、地域に残る所得はますます減り、地域経済は持続も覚束なくなります。一筋縄ではいかない難題ですが、地域全般を“安売り”して数量を取り繕う誘惑を退け、自信を持って高く売れるように積極的に資源を投入して地域産の財・サービスの付加価値を向上させていくことこそが生産性向上策のあるべき姿と言えます。

一求めよ、さらば与えられん（新約聖書：マタイ伝第7章第7～8節）

世界最古・最大のベストセラーで余りにも有名なこの言葉にはもはや何の注釈・解説も必要ないでしょう。アトキンソン氏に曲がりなりにも賞賛された宮城県がいつの日か“真の生産性改善”を通じて乳と蜜の流れる“約束の地”となれますよう、主に祈りを捧げます。

浜の真砂は尽きるとも、世に盗人の種は
尽きまじ—

大泥棒・石川五右衛門の辞世の句にある
ように景気を動かす犯人も尽きことはあり
ませんが、困難を極める現下の捜査に専念
するため、第30号の節目を機にこの事件簿
は閉じることといたしました。

約2年半にわたるご愛読に熱烈感謝申し
上げます。

ありがとうございました。

（田口 庸友）

77R&C

編集 後記

～丑年の既視感（デジャヴ）～

今年の干支は丑^{うし}ですが、このところ丑年は大手金融機関の破綻が相次ぐ金融危機（1997年）、戦後最悪のマイナス成長（当時）と失業率（2009年）など経済界にとって騒々しい年となっています。深刻な景気悪化、連発される空前絶後の経済対策と内閣支持率低下には何やら既視感^{デジャヴ}を禁じ得ず、現状の危機と大変革を説く勇ましい掛け声の多さもまた同様です。わが国の変革は“牛歩”どころか“休歩”の状況ですが、せめて今年は牛に負けない程度のスピードで改革を進め、いつか見た景色とは違う新しい経済社会の姿を目にしたいものです。

（田口 庸友）